

新学習指導要領における観点別評価と実践

第 163 回関西スペイン語教授法ワークショップ (TADESKA) 例会

日時：2023 年 7 月 8 日 (土) 15:00 - 17:00

場所：Zoom を利用したオンライン開催

担当：廣瀬 (和田) 瞳

Enseñanza de las lenguas extranjeras de los institutos en la nueva era

CLXIII Reunión del Taller de Didáctica de Español de Kansai (TADESKA)

Fecha y hora: Sábado, 8 de julio de 2023, de 15:00 a 17:00

Lugar: En línea (Zoom)

Ponente: Hitomi Hirose (Wada)

本発表では、今年度の共通テーマである「新時代のスペイン語教授法」というテーマについて、高等学校の現場に焦点を当て、新学習指導要領の観点別評価と高校の ICT 活用状況という 2 つの内容について発表を行った。

【発表 1：新学習指導要領における観点別評価と実践】

この発表の目的は、新学習指導要領では何をどのように学び、それらをどのように評価するのかを共有することである。高等学校では 2022 年度の入学者から年次進行で新しい学習指導要領が導入されており、2025 年度からは新学習指導要領で学んだ高校生が大学に進学する。大学でスペイン語を教える教員が多い TADESKA の場で、高校の現場の状況を共有し、新学習指導要領の考え方の中から大学の現場でも参考になりそうな点がないか等をディスカッションすることがねらいであった。

学習指導要領とは、全国どこの学校でも一定の水準が保てるよう、文科省が定めている教育課程であり、社会の変化に合わせて見直され、およそ 10 年に一度改訂されている。今回の改訂では、「何を学ぶか」から「何ができるようになるか」ということが重視されるようになり、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」という 3 つの資質・能力をバランスよく育むために、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善が推奨されている。

そして今回の学習指導要領の改訂により、授業の実践だけでなく評価の方法も変更した。

従来は、たとえば5段階や10段階といった数値による評定のみであった。しかし、これでは教師によって観点の重みが異なり、高校生は成績を上げるためにどう努力すれば良いかが不明確であった。そこで従来の数値による評価に加え、新学習指導要領では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む力」の3つの観点におけるA～Cの評価が新設された。

発表者は、とある公立高校で非常勤講師として働いているが、今年度初めて新学習指導要領で学ぶ学年のスペイン語の授業を担当することとなった。そこで、実際に今年度の1学期に行った評価の実践と期末テストの内容を本発表の中で紹介した。

まず、評価の内訳に関しては下記の表の通り実施し、観点ごとにA～Cで評価をした。

知識・技能 35%	思考力・判断力・表現力等 45%	主体的に学習に取り組む態度 20%
筆記テスト (25%) 選択問題、動詞の活用、 性数変化など簡単な記述	筆記テスト (25%) 初見の読解問題、作文、 リスニング	単語テスト (10%) 学期中に実施した小テスト
オーラルテスト① (10%) 発音テスト	オーラルテスト② (10%) スペイン語 Q&A パフォーマンステスト (10%) 「自己紹介をして、質問をし あおう」	平常点 (10%) 授業の出席状況、授業態度

「知識・技能」というのは、個別の知識や技能の習得状況について評価するものであり、生徒が何を理解しているか、何ができるのかを判断する。まず、筆記テストでは、下記の例のような動詞を活用させる問題や名詞の性数変化、社会文化項目の知識の理解を含む選択問題を出題した。

問1 次の()の中の動詞を正しく活用させなさい。

¿Cómo (estar:) usted? – Muy bien, gracias.

¿Tú (ser:) chino? – No, (ser:) japonés.

問2 次の()の中にある名刺を性数に注意して適切な形にしなさい。

Carmen es (医者:).

Luna y Olivia son (イギリス人:).

問3 次の選択肢のうち、適切なものに○をしなさい。

スペイン語が公用語である国を選びなさい。

A: ブラジル B: アメリカ C: ジャマイカ D: ベネズエラ

この中で女性名詞である単語を選びなさい。

A : perro B : mano C : examen D : profesor

発音テストでは以下のような 10 個の単語が書かれたカードを生徒に渡し、それを声に出して読んでもらい、正しく発音できているかを確認した。

1. mañana	6. jueves
2. silla	7. guitarra
3. cosa	8. zapato
4. cine	9. parque
5. Cuba	10. gigante

「思考力・判断力・表現力等」に関しては、上述の「知識・技能」を活用して、課題を解決するためにそれらをどう使うかや、未知の状況に対応できる思考力、判断力、表現力等を身につけているかを評価する。筆記テストでは、初見の会話文を読んで正誤を答える問題や、会話文の一部を別の表現に言い換えたり、西訳させたりする問題を出題するほか、初めて聞くリスニング問題を用意して、登場人物の職業や国籍、出身地等を答える問題を出題した。「知識・技能」の問題と異なり、動詞の活用や表現の理解を問うだけではなく、コンテクストや状況を踏まえて判断したり、表現したりする力が求められるようになっている。

この観点においては、筆記テストに加えてオーラルテストとパフォーマンステストを用いて評価を行った。オーラルテストは、ALT からの ¿Cómo se dice~? や ¿Cómo se escribe~? といった質問に答えるという課題であった。その際、生徒は繰り返してほしい時やゆっくり言ってほしい時に、Otra vez, por favor. や Más despacio, por favor. と言った表現を使用して良いものとした。上述の発音テストでは、適切に発音できるかという技能の面だけを評価していたのに対し、こちらでは、質問された内容を理解し、適切なやりとりをできるかを評価する。また、パフォーマンステストでは、「自己紹介をして、質問し合おう」という課題を与えた。新学習指導要領では具体的な場面を設定してプレゼンをしたりレポートを書かせたりするようなパフォーマンステストを行うことが提案されている。今回のパフォーマンステストでは、スペイン語圏の人物になりきって、ALT と初対面の会話を想定したやり取りを行わせた。なりきる人物の情報は渡されたカードの人物とし、ALT も本人の情報ではなく同様に誰かになりきった状態でやり取りをしてもらった。下記の例のように渡されるカードと別に聞き取り用のカードを用意し、その空欄部分の情報を ALT に質問し、聞きとったものを書かせて提出させた。なお、このパフォーマンステストの評価に関しては、聞き取りカードの情報が正しいかを 8 点 (2 点×4 問) 満点で、やり取りの適切さを 2 点満点で評価した。

渡されるカードの例（なりきる人物）

Nombre: <u>Laura</u>
Apellido: <u>González</u>
Profesión: <u>médica</u>
Nacionalidad: <u>chilena</u>
Lugar de origen: <u>Santiago</u>

聞き取り用カードの例 ※課題後に提出

Nombre: _____
Apellido: <u>García</u>
Profesión: _____
Nacionalidad: _____
Lugar de origen: _____

「主体的に学びに向かう態度」に関しては、知識・技能を獲得したり思考力・判断力・表現力等を身につけたりするための取り組みの中で、自身の学習を調整しようとしているかなどを評価する。具体的には、ノートレポートの記述や授業中の発言や行動観察、生徒による自己評価等を評価の材料として用いて評価を行うものとされている。今回は、学期中に行った単語テストに加え、音読時に声を出しているか、アクティビティの際にいろんな人と話そうとしていたかといった授業中の態度や出席情報を評価材料とした。

以上の通り実践例を紹介した後に下記の2つのテーマについてディスカッションをした。

1. 新学習指導要領の内容から大学での教育でも参考になりそうな点はあったか。
2. 2年後の2025年度には新指導要領で学んだ生徒が大学に入学してくるが、大学の授業や評価のあり方を変えていくべきか。

1についてでたコメントは以下の通りである。

- ⑩ 従来の数値による評価だけでは学習者はどの観点で評価が行われているか不明確であるという状態は、大学でもあり得る。大学ではS/A+, A, B, Cなどと評価をつけているがどうしてその評価になっているのか、どの基準からがAなのかといった説明を大学の教員もできるようになるべきである。
- ⑩ 現場では、新出の学習項目ができるようになっているかを確認するために、どうしても「知識・技能」に傾いてしまう。
- ⑩ なりきり会話のようなパフォーマンス課題を大学でも実践してみたこともあるが、非常に時間がかかる。また、大人数のクラスでは誰が積極的なのかを判断するのも難しい。
- ⑩ 3つの観点の考え方には賛成であるが、現場の教員は疲弊しているのが現状ではないか。

観点別評価の視点は確かに大学の現場でも参考になるかもしれないが、高校より比較的人数の多い大学の授業では限界があるかもしれない。ただ、高校の英語の授業では40人規模のクラスの中でも新学習指導要領に即した授業や評価が行われ始めている。パフォーマンス

ンス課題を大人数の授業で実施することは難しいとしても、筆記試験の中に思考力・判断力・表現力等を問うような問題を組み込んだり、評価の観点や内訳を明確化したりすることから始めてみることは可能だろう。

2 に関しては、以下のコメントが出た。

- ⑩ 大学では、それぞれの大学ごとに自治があるので、それに合わせているのが現状。
- ⑩ シラバスに評価の観点や目標を書く欄があり、目標に関しては Can-do の形式で書くことが望まれる。「～ができる」という書き方や評価の観点をあらかじめ提示することに関しては、大学はもともと取り入れていたように思う。

たしかに大学では各授業にシラバスが存在し、そこには学期を通した目標や評価の観点が書かれていることが多い。ただし、目標が「直説法現在を適切に使えるようになる」というような文法シラバスを中心とする場合も多く、それらを使って具体的に何かができるようになることを目指していくとより良いのではないかと考える。

【発表 2：高校の ICT 活用状況と「GIGA スクール構想」】

後半は、ポストコロナ時代の高校の現場における ICT に関する発表を行った。GIGA というのは、Global Innovation Gateway for All の略であり、発表のタイトルにある「GIGA スクール構想」というのは一人一台端末と、高速大容量の通信ネットワークなどの学校 ICT 環境を整備・活用することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、一人一人に最適な学びと共同的な学びを実現して、教育の質を高めようとする構想のことである。

その構想実現のための具体的な策として、文科省は 2017 年度に「平成 30 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針」を取りまとめるとともに、「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画（2018～2022 年度）」を策定しており、それによって単年度 1,805 億円の地方財政措置が講じられるようになった。そして、学校の ICT 環境整備を持続的・継続的に進めることが重要であるとし、この計画は 2024（令和 6）年度まで 2 年間延長することとしている。

具体的に目標としている水準は、学習者用コンピュータを 3 クラスの 1 クラス分程度整備すること（1 日 1 コマ分程度児童生徒が一人一台環境で学習できる環境の実現）やインターネットおよび無線 LAN を 100%整備すること、ICT 支援員を 4 校に 1 人配置することなどであるⁱ。この計画が開始した 2018（平成 30）年度の時点では、教育用コンピュータ 1 台あたりの生徒児童数は平均 5.6 人であり、目標としている 3 クラスに 1 クラス分程度に達

しているのは、47 都道府県の中でも佐賀県のみで、最低値は愛知県では 7.5 人という結果であり、地域間の格差も非常に大きかったⁱⁱ。

そのような危機的な状況に加えて、OECD の 2018 年の「生徒の学習到達度達成調査 (PISA)」では、日本は学校の授業 (国語、数学、理科) におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD 加盟国中最下位でありⁱⁱⁱ、学校における ICT の活用状況は他国と比べても遅れをとっていた。

GIGA スクール構想の実現に向けてその後どうなったかという点、2021 (令和 3) 年度には教育用コンピュータ 1 台あたりの生徒児童数は平均 0.9 人となり、目標としていた一人一台を達成した。普通教室の無線 LAN 設備率は 94.8%、インターネットの接続率も 99.4% と目標値の 100% をほとんど達成しており、端末だけでなく高速大容量の通信環境も整備された。このように、GIGA スクール構想によってここ数年で、学校 ICT の整備状況はとて改善されたと言える。

発表の中では、ICT 環境が整った現在、学校の外国語の指導ではどのようにそれらを活用しているかについて、具体的な実践例を紹介しながら議論を展開した。まず、学習指導要領の外国語の箇所では ICT の活用に関して、以下のように述べられている^{iv}。

“生徒が身に付けるべき資質・能力や生徒の実態，教材の内容などに応じて，視聴覚教材やコンピュータ，情報通信ネットワーク，教育機器などを有効活用し，生徒の興味・関心をより高めるとともに，英語による情報の発信に慣れさせるために，キーボードを使って英文を入力するなどの活動を効果的に取り入れることにより，指導の効率化や言語活動の更なる充実を図るようにすること。”

学習指導要領には「英語による情報の発信に慣れさせるために、キーボードを使って英文を入力するなどの活動」とあるが、発表者はそれを踏まえた実践例を紹介した。

発表者が勤務先の高校のスペイン語の授業で実施したのは、「スペイン語で日本のアニメを紹介しよう」というパフォーマンス課題である。具体的には Facebook や Instagram といた SNS を想定し、世界の人々に対して、キーボード入力を用いて文章を書き、紹介するという課題である。「知識・技能」の項目として、キーボードでスペイン語の Ñ の文字やアクセント記号や符号を入力する技能を身につけることを目標とした。この課題では SNS 上のやりとりを想定するために、Padlet というアプリケーションを用いた。このアプリケーションは無料で使うことができ、リンクのシェアだけでどの端末からも使用することが可能である。また、文章の他にも自身で撮影した画像や動画、インターネット上で検索した画像や動画、音声等を貼り付けることができ、他の人の投稿に「いいね」を押したりコメント

をしたりすることもできる。この課題は、動詞 **tener** や容姿を表す形容詞を学習する単元の中で扱われ、生徒は好きなアニメについてそのキャラクターの画像や主題歌をアップロードしながら、新出の文法事項を用いながら紹介文をスペイン語で書いて投稿した。なお、評価の際は、例えばアクセント記号の抜けといった誤りがあった場合に、その誤りがスペイン語の文法の知識の問題なのかキーボード入力の問題なのかを判断する必要があるため、アプリに投稿する文章を手書きしたものを提出させ、評価の際はキーボード入力の正確さと文法知識の理解を分けて評価した。

自身の実践例に加えて、発表者は元同僚である英語科教員の ICT 活用例も紹介した。その教員はパワーポイントを使用して授業を行なっているだけでなく、ロイロノートや Google スライドなども積極的に活用しているという。特にロイロノートというアプリケーションに関しては、ワークや教科書の解答などの配布物は全て PDF 化し、アプリを通して配布するだけでなく、生徒のノートチェックもアプリ内に提出させるようにしたとのことである。他にも同アプリにあるクイズ機能を活用したり、生徒からの質問などのやり取りもアプリ内で行っているそうだ。この教員いわく、ICT を用いることでペーパーレスにつながっただけではなく、プリントを印刷したり回収したりする手間、絵カードといった教材を作成する時間や労力の削減にもつながったという。

このように、GIGA スクール構想によってここ数年で学校のネットワーク環境や端末がかなり整備され、学校の現場でも ICT を活用できる状況が整った。この構想はコロナ前に打ち出されたものであるが、コロナ禍でさらに重要が高まるとともに、新学習指導要領でも情報活用能力の育成や ICT 活用が明記されるようになり、ポストコロナ禍の現在において、学校現場での ICT の活用はますます進んでいくことが想定される。

重要な点は、この整った ICT 環境を使うか使わないか、また、使うとしたらどのように使うかは現場の方針や教師に委ねられていることである。ICT の活用に関しては教員によって得意・不得意があるかもしれないが、これからの時代を生きていく生徒や学生にとっては、ICT の活用は避けられないだろう。そのため、電子機器に苦手意識を持っている教員もいるかもしれないが、私たち外国語教員も ICT を活用した実践方法について新しい情報を取り入れたり、共有したりすることで、時代にあった授業を行えることが望ましいだろう。

この発表に関する参加者の意見は、下記の通りである。

- ⑩ ロイロスクールは小学校で使用されている。高校の現場は大学よりも小・中学校の現状に近いかもしれない。
- ⑩ 高校の ICT の状況は、端末の数やインターネットの普及率などを見ると確かにとても良くなっている。しかし、現場ではそのような電子機器を使いこなせる人材が不足して

いるのという問題がある。GIGA スクール構想では ICT 支援員を 4 校に 1 人配置することが目標値となっていたが、それでは全然足りない。今後は非常勤を含めた教員に対する研修や、ICT を使える人材を増やしていくことが求められる。

- ⑩ 大学生はほとんど全員がスマートフォンを持っている。しかし、授業中に使用を許可してしまうとスマートフォンを使って安易に Google 翻訳ができてしまうこともあり、外国語の授業で ICT の活用をどこまで許容するかは難しい問題である。
- ⑩ Chat GPT も出てきた現代、インターネットを使用すれば自分で考えたり必死に調べたりすることなく必要な情報を簡単に得ることができてしまう。だからと言って、そのような便利なものの使用を禁止させる方向に持っていくのは現実的ではない。そのような新しい ICT を活用しながら、たとえば誤りを探させるような問題を与えるなど、ICT のある時代でも自身の頭で思考・判断するような授業を行うことが望まれるだろう。

教育段階によって現場の ICT 活用状況は異なるが、どの学校段階においても全体的にポストコロナ禍に ICT の普及や活用が進んだことは間違いない。ネットワーク環境等が整い、様々なことが ICT によってできるようになった今、これからは教員側も生徒・学生側も ICT のメリットを活用しながら、それらを適切に使っていく能力が必要になっていくだろう。

(文責：和田 瞳)

-
- i 文部科学省 (2023) 「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画 (2018~2022 年度)」
https://www.mext.go.jp/content/20230116-mxt_shuukyo01-100003166_002.pdf
 - ii 文部科学省 (2019) 「平成 30 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (概要)【確定値】」
https://www.mext.go.jp/content/20191224-mxt_jogai01-100013287_048.pdf
 - iii 文部科学省 (2019) 「平成 30 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (概要)【確定値】」
https://www.mext.go.jp/content/20191224-mxt_jogai01-100013287_048.pdf
 - iv 文部科学省 (2018) 「高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示)」
https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_03.pdf